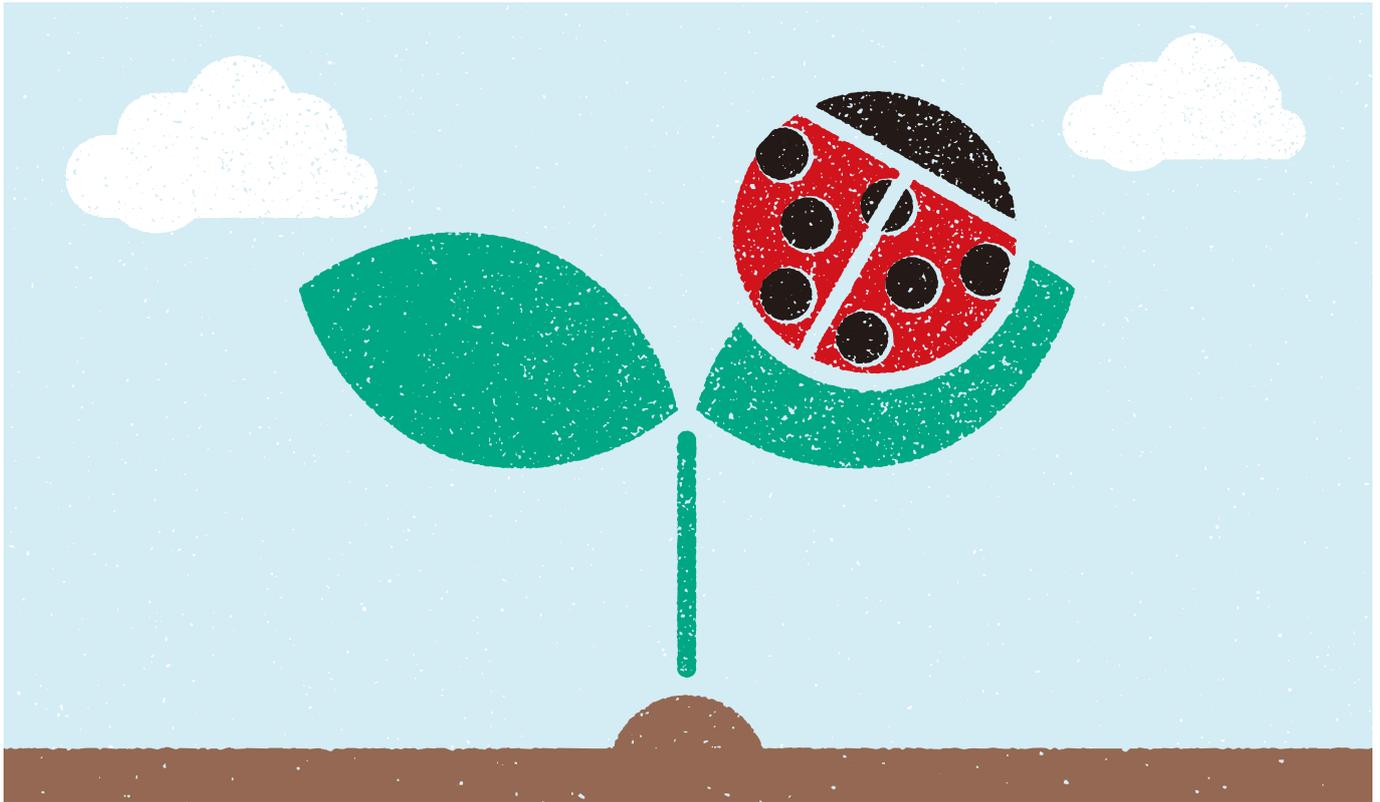


# つみたて日本株式(日経平均) つみたて先進国株式 つみたて新興国株式 つみたて8資産均等バランス

追加型投信



## ■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。 ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。 ◎ご購入に際しては、保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。 ◎ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認くださいの上、ご自身でご判断ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

## ■お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は  
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券  
金融商品あっせん相談センターを利用します。  
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772  
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005  
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00 (休日・12/31～1/3等を除く)

## ■設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 各ベンチマーク（対象インデックス）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。<sup>\*1</sup>

ファンド名 商品分類	実質的な投資対象資産	ベンチマーク
つみたて日本株式 (日経平均) 国内/株式/インデックス型	わが国の株式	日経平均トータルリターン・ インデックス
つみたて先進国株式 海外/株式/インデックス型	日本を除く先進国の株式	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
つみたて新興国株式 海外/株式/インデックス型	新興国の株式等 <sup>*2</sup>	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
つみたて8資産均等バランス 内外/資産複合/インデックス型	わが国の株式、先進国の株式、 新興国の株式等 <sup>*2</sup> 、わが国の債券、 先進国の債券、新興国の債券、 国内の不動産投資信託証券（リート）、 先進国の不動産投資信託証券（リート）	各投資対象資産の指数を 均等比率で組み合わせた 合成ベンチマーク <sup>*3</sup>

\*1 つみたて8資産均等バランス：ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。

\*2 DR（預託証券）を含みます。DRとは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

\*3 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）およびS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を12.5%ずつ組み合わせた合成指数です。

P2～5の各資産に投資した場合のシミュレーションは、10年間つみたて投資をした場合のイメージをつかんでいただくために指数を用いて作成したものです。各ファンドの投資成果ではなく、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、あくまで一期間の試算であり、10年間のつみたて投資の結果がプラスになることを保証するものではありません。

# 追加型投信/国内/株式/インデックス型 つみたて日本株式（日経平均）

Point  
**1**

日本の株式市場（日経平均株価（日経225）（配当込み））の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point  
**2**

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、運用管理費用（信託報酬）は、年率0.1980%（税抜 年率0.1800%）です。

ご参考

## 日本株式\*に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

\* 日本株式は日経平均株価（日経225）（配当込み）を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP6の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

### ファンドの目的

わが国の株式市場（日経平均株価（日経225）（配当込み））の値動きに連動する投資成果をめざします。

### ファンドの特色

- 日経平均株価（日経225）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
  - 配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。
  - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。
  - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
  - ※実際の運用は日経225マザーファンドを通じて行います。
- 年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
  - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

# 追加型投信/海外/株式/インデックス型 つみたて先進国株式

Point  
**1**

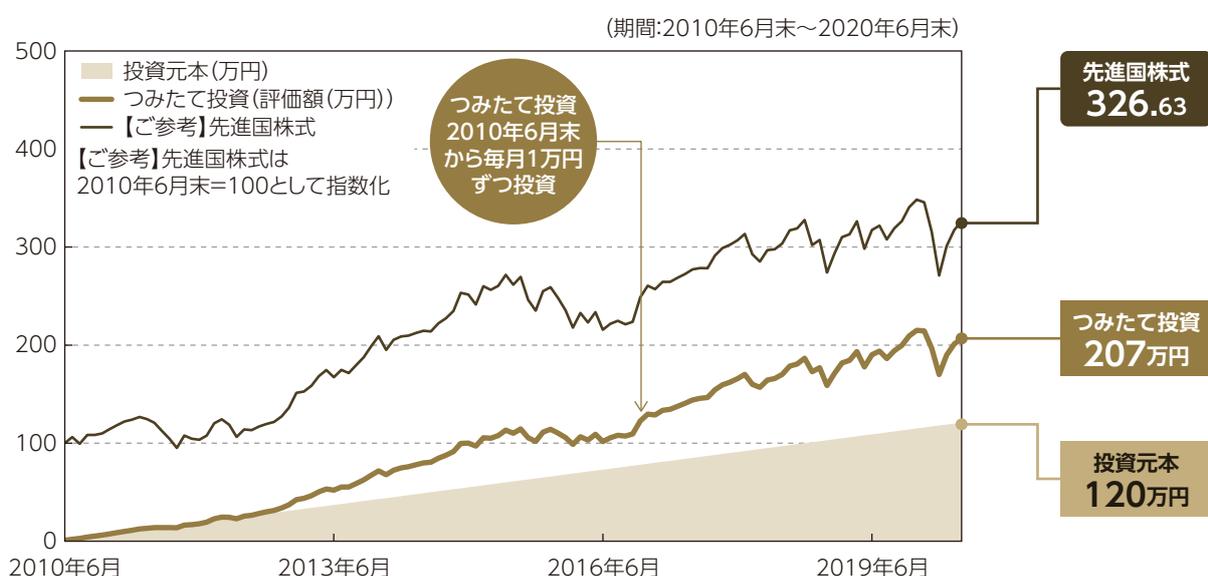
日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point  
**2**

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、運用管理費用(信託報酬)は、年率0.220%(税抜 年率0.200%)です。

ご参考

## 先進国株式\* に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
\* 先進国株式はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP6の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

### ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

### ファンドの特色

- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
  - MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
  - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されている日本を除く先進国の株式に投資を行います。
  - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
  - ※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。
  - <ファンドの仕組み>運用は主に外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式へ投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
  - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
  - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

# 追加型投信/海外/株式/インデックス型 つみたて新興国株式

Point  
**1**

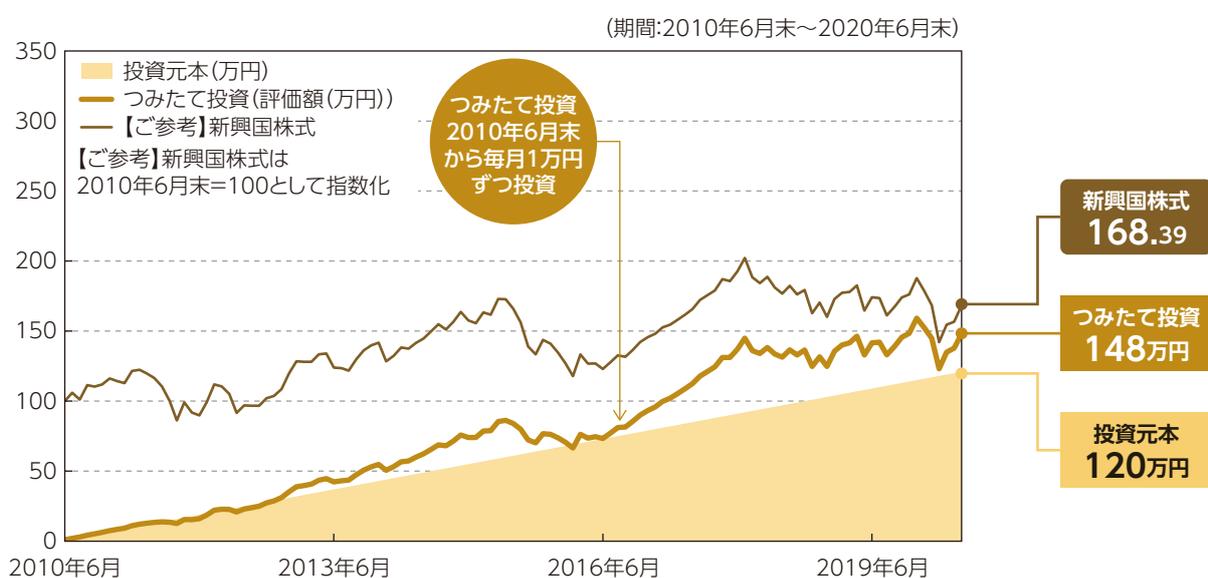
新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point  
**2**

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、  
運用管理費用(信託報酬)は、年率0.3740%(税抜 年率0.3400%)です。

ご参考

## 新興国株式\* に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

\*新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP6の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

### ファンドの目的

新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

### ファンドの特色

- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
  - MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
  - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。
  - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
  - ※実際の運用は新興国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。
  - <ファンドの仕組み>運用は主に新興国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、新興国の株式等へ投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
  - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
  - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

# 追加型投信/内外/資産複合/インデックス型 つみたて8資産均等バランス

Point  
**1**

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point  
**2**

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、  
運用管理費用(信託報酬)は、年率0.2420%(税抜 年率0.2200%)です。

ご参考

## 8資産均等\*に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

\*8資産均等は、国内株式・先進国株式・新興国株式・国内債券・先進国債券・新興国債券・国内リート・先進国リーートの各対象インデックスを12.5%ずつ組み合わせたものをいいます。上記はそれぞれのインデックスに対して、配当込みの指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP6の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

### ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

### ファンドの特色

- 各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行います。
  - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。
  - ※合成ベンチマークについてはP1の\*3をご覧ください。
- 主として対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式 (DR (預託証券) を含みます。)、公社債および不動産投資信託証券 (リート) に投資を行います。
  - 合成ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
  - ※実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。
  - ＜ファンドの仕組み＞運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
  - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時 (6月25日 (休業日の場合は翌営業日)) に分配金額を決定します。
  - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

・上記は毎月末1万円をつみたて投資 (最終月末を除く) したと仮定して試算しています。・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・ファンドの費用については、P9-10をご覧ください。

## 本資料で使用している指数について

- **日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））**とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- **東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- **MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）**とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。
- **MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）**とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。  
各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- **NOMURA-BPI総合**とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- **FTSE世界国債インデックス（除く日本）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- **JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド**とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。  
免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）でご確認ください。
- **東証REIT指数（配当込み）**とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。
- **S&P先進国REITインデックス**とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。なお、S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）は、S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

ファンド名	価格変動 リスク	為替変動 リスク	信用 リスク	流動性 リスク	カントリー ・リスク
つみたて日本株式 (日経平均)	○	—	○	○	—
つみたて先進国株式	○	○	○	○	—
つみたて新興国株式	○	○	○	○	○
つみたて8資産 均等バランス	○	○	○	○	○

(注) 各ファンドに該当するリスクは○印でご確認ください。

## 価格変動リスク

### ■株式

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

### ■債券(つみたて8資産均等バランス)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

### ■不動産投資信託証券(つみたて8資産均等バランス)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

## 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、つみたて8資産均等バランスにおいて投資対象となっている不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

## カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

### ■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

### ■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

# つみたて日本株式(日経平均)／つみたて先進国株式 つみたて新興国株式／つみたて8資産均等バランス

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

## お申込みメモ〈1〉

購入時	<b>購入単位</b> 継続購入プランのお申込みのみ:1万円以上1円単位 インターネットバンキングでお取引の場合、Eco通知ご利用のお客さまは、1,000円以上1円単位。
	<b>購入価額</b> 「お申込みメモ〈2〉」をご参照ください。 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
	<b>換金価額</b> 「お申込みメモ〈2〉」をご参照ください。
申込について	<b>換金代金</b> 原則として、「お申込みメモ〈2〉」に記載の日にお支払いします。
	<b>申込不可日</b> 各ファンドについて、「お申込みメモ〈2〉」のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
申込について	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
申込について	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外貨建資産に投資する場合には外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(新興国へ投資する場合には、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、各ファンドの信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
	<b>信託期間</b> 無期限(2017年8月16日設定)
その他	<b>繰上償還</b> 各ファンドについて、受益権の口数が所定の口数を下回ることとなった場合、または対象インデックスが改廃された場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	<b>決算日</b> 毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
その他	<b>収益分配</b> 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

その他	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 NISA(少額投資非課税制度)、ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)およびつみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
-----	--

## ¥ ファンドの費用〈1〉

### ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	「ファンドの費用〈2〉」をご参照ください。
	<b>その他の費用・手数料</b>	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  (つみたて日本株式(日経平均)を除く各ファンド) ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額  ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



## お申込みメモ〈2〉



## ファンドの費用〈2〉

ファンド名	購入価額	換金価額	換金代金	申込不可日	運用管理費用（信託報酬） 〔日々の純資産総額に対して、 下記の率をかけた額〕
つみたて日本株式 （日経平均）	購入申込 受付日の 基準価額	換金申込 受付日の 基準価額	換金申込 受付日から 起算して 4営業日目に	ありません。	<b>年率0.1980%</b> <b>(税抜 年率0.1800%)</b>
つみたて先進国株式			換金申込 受付日から 起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ロンドン証券取引所の休業日	<b>年率0.220%</b> <b>(税抜 年率0.200%)</b>
つみたて新興国株式	購入申込 受付日の 翌営業日の 基準価額	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額		・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、ロ ンドン証券取引所、ロンド ンの銀行、香港取引所、香 港の銀行の休業日	<b>年率0.3740%</b> <b>(税抜 年率0.3400%)</b>
つみたて8資産 均等バランス			換金申込 受付日から 起算して 6営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、ロ ンドン証券取引所、ロンド ンの銀行、香港取引所、香 港の銀行、オーストラリア 証券取引所、シドニーの 銀行の休業日	<b>年率0.2420%</b> <b>(税抜 年率0.2200%) *</b>

\* つみたて8資産均等バランスについて、上場投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示して  
おりません。

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社

**お客様専用フリーダイヤル 0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）

株式会社三菱UFJ銀行 他

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJ国際投信